

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上 場 会 社 名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証 名証第 1部

コ ー ト 番 号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小 川 信 也

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 セ ネ ラ ル マ ネ ー ジ ャ ー 氏 名 清 水 高 文 TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	24,031	8.4	378	36.8	491	22.5
14年 9月中間期	22,160	10.5	598	37.6	633	15.0
15年 3月期	46,129		1,364		1,473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	250	7.7	4.68	-
14年 9月中間期	232	118.1	4.29	-
15年 3月期	1,320		24.06	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 70百万円 14年 9月中間期 67百万円 15年 3月期 141百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 53,515,514株 14年 9月中間期 54,157,224株 15年 3月期 54,056,433株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	65,649	31,134	47.4	581.80
14年 9月中間期	61,400	29,715	48.4	548.71
15年 3月期	63,229	29,679	46.9	554.21

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 53,514,913株 14年 9月中間期 54,155,099株 15年 3月期 53,516,155株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,403	2,413	821	4,312
14年 9月中間期	1,563	3,932	1,816	4,365
15年 3月期	4,826	8,469	3,206	4,487

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)の社(除外)の社 持分法(新規)の社(除外)の社 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	49,200	1,150	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 23銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社11社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行なっております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行なっております。当社と海外5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

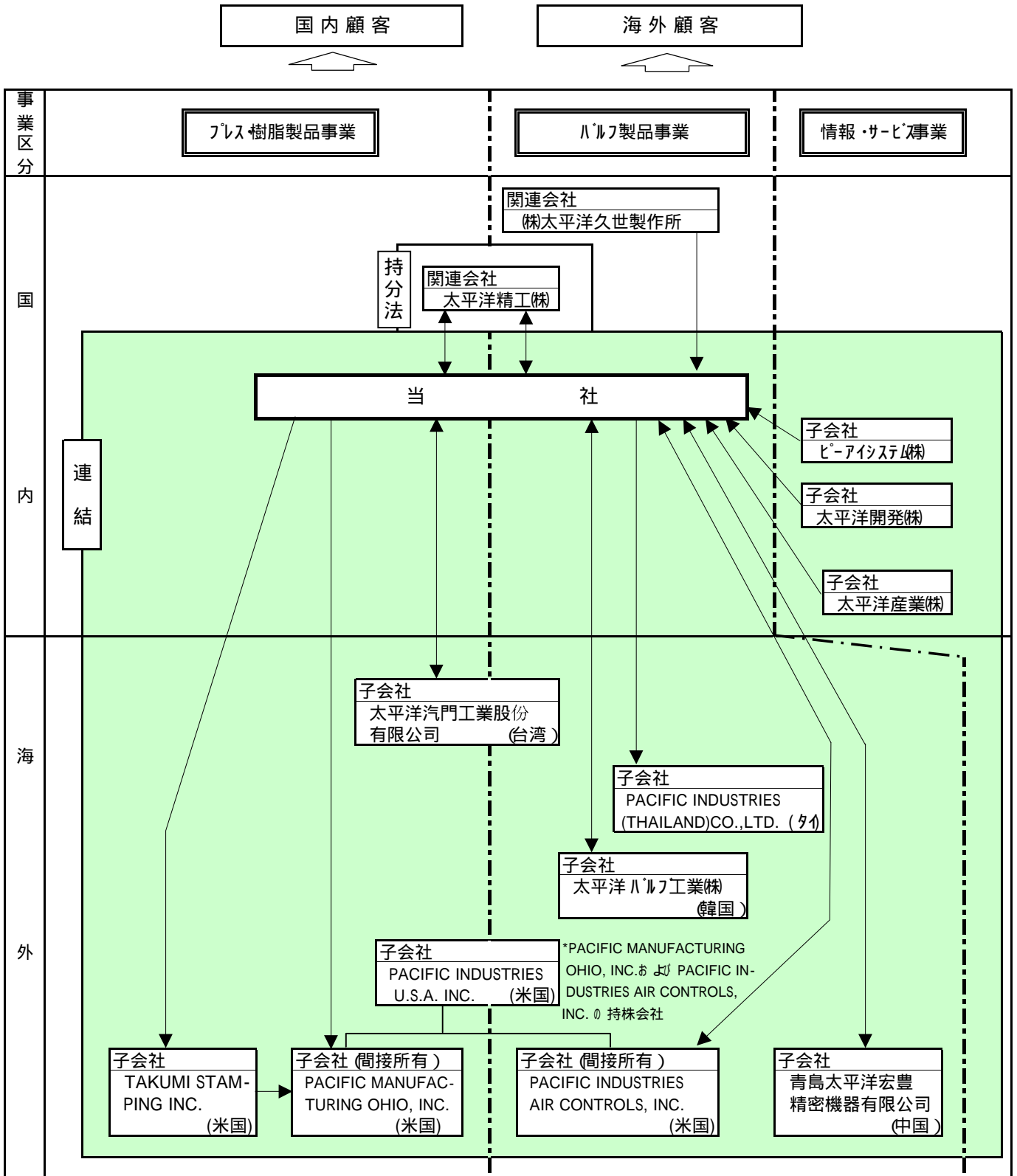
当社は、上記のバルブ製品の製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（情報・サービス事業）

太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業(株)は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行なっており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「セグメント情報」1.事業の種類別セグメント情報 (注) 事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

2.経営方針

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様へ真心と技術を込めた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を念頭に置いて、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の改革、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して実施してまいりたいと存じます。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、グローバル化の進展に加え、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争にますます拍車がかかり、企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を基本戦略に、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次の4つの項目に重点を置いて推進しております。

- (1)当社のコアコンピタンスをベースとした直接式タイヤ空気圧監視システム（タイヤの空気圧と温度を測定し、無線によりドライバーに知らせる）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2)顧客の少量・安価・高機能・短納期などのニーズに対応し、生産拠点の整備・拡充、事業アライアンスなどを通して、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3)BPR（Business Process Reengineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行なう）、新CMS（Cost Management System - 固定費を含めた総コスト改善活動）による業務革新を積極的に進め、顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4)人事諸制度の抜本見直しにより、次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にを行い、環境を重視した事業運営やISO・IASなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・顧客・地域のみなさまをはじめとする社会から信頼される、社会に貢献できる企業を目指しております。そのため、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」を掲げるとともに、財務情報をはじめとして当社グループの経営活動について、情報の開示の充実に努めております。

(2) 施策の実施状況

経営体制の状況

） 当社は、監査役制度を採用しております。

） 社外取締役・社外監査役の状況

取締役は11名で社外取締役はおりません。監査役は、全4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に、人的・資本的関係などの利害関係はありません。

） 業務執行・監視の仕組み

取締役につきましては、平成11年7月より「戦略・実効役員制度」を導入しております。この制度は、取締役を、主に中長期的な経営戦略の策定と実効役員の執行状況を監視する「戦略役員」と業務執行にあたる「実効役員」に分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

なお、平成15年6月21日開催の定時株主総会において、取締役の任期を1年に短縮し、毎年の株主総会で取締役の選任を行うこととしております。

） 子会社への対応

子会社に対しては、各種会議・連絡会等を定期的で開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

） 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問弁護士契約を結び、適宜、法律上のアドバイスを受けております。また、会計監査人に関しましては、監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

最近1年間の取り組みの状況

） 株主総会

当社は、開かれた株主総会を目指しており、株主のみなさまの出席を容易にするため、従前より集中日の開催を避けてまいりましたが、更に平成13年6月総会より土曜日に株主総会を開催しております。また、商法にもとづく株主総会の後に、当社グループの近況報告を行うとともに、更に出席いただいた株主のみなさまと役員との懇談の場を設け、コミュニケーションを図っております。

） 情報開示

決算短信は、従前よりホームページに掲載しておりますが、平成14年6月より商法にもとづく決算公告も掲載を開始いたしました。また、平成14年12月の半期報告書からは、E D I N E Tへの登録を始めました。I Rにつきましては、平成12年より名証I Rエキスポに参加いたしております。

） 倫理法令遵守体制の強化

倫理・法令違反を未然に防止するため、平成15年8月に「倫理・法令遵守宣言」を行なうとともに、「倫理規定」を制定しました。また、違反の未然防止と違反行為に対する厳正な処置決定、早期解決を図ることを目的として「倫理・苦情相談窓口」や「倫理委員会」を設置いたしました。

） その他

平成15年4月の組織改訂において、経営企画部に主に内部の業務監査を担当する監査グループを新設いたしました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、民間設備投資に復調の兆しがみられるものの、厳しい雇用環境にあって個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、輸出が前年同期並みとなりましたものの、国内販売が下回ったことから、国内生産は前年同期を若干下回りました。タイヤ業界は、輸出は堅調に推移しましたものの、国内販売が前年同期並みとなりました。家電業界は、ルームエアコンが冷夏により国内生産・販売とも前年同期を下回りました。

一方、海外におきましては、懸念されたSARS問題やイラク戦争が比較的早期に収束し、米国・アジア各国とも総じて堅調に推移しました。当社子会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、国内と同様、ますます企業間競争が厳しさを増しております。

このような経済環境にあって、国内におきましては、国内グループの大半を占める当社は、バルブ製品事業が前年同期を上回ったものの、プレス・樹脂製品事業が前年同期を下回り、全体で売上高は前年同期を下回りました。利益面でも、中間純利益は前年同期を上回ったものの、経常利益は前年同期を下回りました。

海外におきましては、アジア各国の子会社は、概ね前年同期並みの業績となりましたが、北米はプレス製品事業の業容拡大を目指した結果、大幅な増収となりましたが、そのイニシャルコスト負担が大きく減益となりました。

以上により、売上高は240億31百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益4億91百万円（前年同期比22.5%減）、中間純利益2億50百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

当社の中間配当金につきましては、前年同期と同じ1株につき2円50銭とさせていただきます。

(事業種類別の状況)

プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、主要顧客の自動車生産の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。金型製品は、海外からの受注が減少し売上高は前年同期を大幅に下回りました。以上により、国内全体では売上高は前年同期を下回りました。

海外子会社につきましては、積極的な受注活動の展開により売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は176億70百万円（前年同期比12.8%増）となりましたが、競争激化に伴う販売価格の低下や米国子会社のイニシャルコスト負担増などにより営業利益は1億29百万円（前年同期比38.6%減）にとどまりました。

バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアの国内販売は、排ガス規制にともなうトラック・バス用チューブレスバルブの増加などにより前年同期を上回りました。輸出は海外子会社への生産移転もあり前年同期を下回りました。バルブ関連製品は、家電用部品は冷夏の影響により前年同期並みにとどまりましたが、自動車用部品が顧客の生産増や拡販により増加し、全体で前年同期を上回りました。電子機器製品は、レジャー関連製品の需要が低迷し、前年同期を下回りました。TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は、新タイプのTPMSの納入開始により、前年同期を大きく上回りました。

海外子会社につきましては、家電用部品を生産・販売する中国の子会社は前年同期を上回りましたが、主力のタイヤバルブ・バルブコアが、アジア・米国の子会社とも不調に終わり、全体で売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は60億36百万円（前年同期比1.9%減）となり、利益面でも営業利益は1億86百万円（前年同期比39.9%減）にとどまりました。

情報・サービス事業

本事業は、太平洋開発㈱のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業、ピーアイシステム㈱の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業、および太平洋産業㈱の油脂類の売買、損害保険代理業務、人材派遣業務などから成っております。

当中間期の売上高は3億24百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益も59百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に明るい兆しが見られますものの、円高や金利の上昇などが懸念され、先行きは厳しいものと思われまます。また、当社の属する自動車・家電業界は、中国の台頭などによりグローバルな企業間競争がますます激しくなることが予想されます。

このような経営環境のもと、当社は、北米・東南アジアの海外事業を拡充してまいります。国内においてはT P M Sの事業拡大に努めるとともに、お客様の信頼確保と強靱な企業体質の確立のため、新C M S活動（Cost Management System-固定費を含めた総コスト改善）、品質・安全・コストの造り込み、積極的な拡販、新技術・新製品開発などに傾注する所存でございます。

（事業種類別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内は前年並みにとどまるものの、海外は、米国や台湾の子会社の生産拡大により売上高は前期を大きく上回る見込みであります。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは国内・海外子会社とも前期を下回る見込みであります。バルブ関連製品は国内・国外とも前期並みを見込んでおります。T P M S製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は前期を上回る見込みであります。以上により、当事業全体の売上高は前期を下回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、前期並みの売上高を見込んでおります。

通期の売上高は492億円（前期比6.7%増）、営業利益10億円（前期比26.7%減）、経常利益11億50百万円（前期比21.9%減）、当期純利益は、3億円（前期比77.3%減）を見込んでおります。当期純利益の大幅な減少は、主に前期において、当社の厚生年金基金の代行部分返上益17億51百万円を特別利益に計上したこと、および当期において、適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う費用およそ4億円を下半期に特別損失として計上予定であることによりまます。

なお、下半期の外国為替は110円 / US\$ を前提としております。

(2)財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円

	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	1,563	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,413	3,932	+1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	1,816	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	169	+183
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	174	722	+547
現金及び現金同等物の期首残高	4,487	5,087	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,312	4,365	—

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、14億3百万円の資金を獲得しました。これは、主に税金等調整前中間純利益4億61百万円、減価償却費23億63百万円などによる資金増と法人税等の支払額4億62百万円、棚卸資産の増加3億16百万円などの資金減の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、24億13百万円の資金を使用しました。これは、主に固定資産の取得に23億12百万円を要したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、8億21百万円の資金を獲得しました。これは、主に長期借入による収入7億74百万円によります。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は43億12百万円となり、前期末より1億74百万円減少しました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 H15.9.30		前中間連結 会計期間末 H14.9.30		増減 金 額	前 連 結 会計年度末 H15.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	19,348	29.5	17,831	29.0	1,516	18,856	29.8
現金及び預金	4,826		4,772		53	4,977	
受取手形及び売掛金	8,772		8,061		711	8,739	
有価証券	146		146		0	146	
たな卸資産	3,633		3,310		322	3,308	
繰延税金資産	536		491		45	526	
未収入金	980		775		204	1,034	
その他	471		292		178	142	
貸倒引当金	17		18		0	18	
固定資産	46,301	70.5	43,568	71.0	2,732	44,372	70.2
有形固定資産	30,775	46.9	29,495	48.0	1,279	31,368	49.6
建物及び構築物	7,867		6,922		944	7,954	
機械装置及び運搬具	10,756		7,799		2,957	9,717	
工具・器具・備品	4,977		4,629		348	4,959	
土地	6,096		6,124		28	6,091	
建設仮勘定	1,077		4,019		2,942	2,646	
無形固定資産	639	0.9	526	0.9	113	590	1.0
ソフトウェア	153		111		42	128	
ソフトウェア仮勘定	434		361		72	409	
諸利用権	51		53		1	53	
投資その他の資産	14,886	22.7	13,546	22.1	1,339	12,413	19.6
投資有価証券	13,717		13,180		537	11,264	
長期貸付金	34		52		18	39	
繰延税金資産	118		104		14	114	
前払年金費用	816		-		816	787	
その他	231		230		0	241	
貸倒引当金	33		22		10	34	
資産合計	65,649	100.0	61,400	100.0	4,249	63,229	100.0

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 H15.9.30		前中間連結 会計期間末 H14.9.30		増減	前 連 結 会計年度末 H15.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	17,309	26.4	15,421	25.1	1,888	17,076	27.0
支払手形及び買掛金	4,304		3,704		599	4,206	
短期借入金	7,294		6,548		745	7,194	
1年以内返済の長期借入金	1,000		0		999	0	
未払金	2,311		2,183		128	2,852	
未払費用	670		661		8	654	
未払法人税等	276		612		336	432	
未払消費税等	177		99		77	125	
賞与引当金	1,070		1,064		6	1,114	
設備関係支払手形	101		447		346	384	
その他	103		98		4	111	
固定負債	16,184	24.6	15,223	24.8	960	15,465	24.5
社 債	5,000		5,000		-	5,000	
長期借入金	2,791		2,013		778	3,013	
繰延税金負債	3,835		2,756		1,079	2,925	
退職給付引当金	565		1,487		922	541	
役員退職引当金	294		268		26	286	
入会保証金	3,695		3,695		-	3,695	
その他	2		3		1	3	
負債合計	33,494	51.0	30,644	49.9	2,849	32,541	51.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,020	1.6	1,039	1.7	19	1,008	1.6
(資本の部)							
資 本 金	4,320	6.6	4,320	7.0	-	4,320	6.8
資本剰余金	4,578	7.0	4,575	7.5	3	4,578	7.2
利益剰余金	18,539	28.2	17,545	28.6	993	18,497	29.3
その他有価証券評価差額金	5,340	8.1	4,679	7.6	660	3,895	6.2
為替換算調整勘定	1,330	2.0	1,273	2.1	56	1,302	2.1
自己株式	314	0.5	131	0.2	182	310	0.5
資本合計	31,134	47.4	29,715	48.4	1,419	29,679	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	65,649	100.0	61,400	100.0	4,249	63,229	100.0

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	(H15.4.1~H15.9.30)		(H14.4.1~H14.9.30)				(H14.4.1~H15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	24,031	%	22,160	%	1,870	8.4	46,129	100.0
売 上 原 価	20,923	87.1	18,621	84.0	2,302	12.4	38,750	84.0
売上総利益	3,107	12.9	3,539	16.0	431	12.2	7,378	16.0
販売費及び一般管理費	2,729	11.3	2,941	13.3	211	7.2	6,013	13.0
営業利益	378	1.6	598	2.7	220	36.8	1,364	3.0
営業外収益	278	1.1	193	0.9	85	44.1	432	0.9
受 取 利 息	19		27		7		51	
受 取 配 当 金	67		59		8		106	
持分法による投資利益	70		67		2		141	
そ の 他	120		39		81		134	
営業外費用	165	0.7	158	0.7	7	4.9	324	0.7
支 払 利 息	101		94		7		180	
そ の 他	64		63		0		143	
経常利益	491	2.0	633	2.9	142	22.5	1,473	3.2
特別利益	-	-	20	0.1	20	-	1,785	3.8
固定資産売却益	-		-		-		13	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		-		1,751	
賞与引当金戻入額	-		20		20		20	
特別損失	30	0.1	340	1.6	310	91.2	840	1.8
固定資産売却損	30		107		77		217	
投資有価証券評価損	-		-		-		227	
退職給付会計基準 変更時差異償却	-		224		224		386	
そ の 他	-		7		7		9	
税金等調整前中間(当期)純利益	461	1.9	314	1.4	147	46.9	2,417	5.2
法人税、住民税及び事業税	306		613		307		866	
法人税等調整額	43		511		467		305	
少数株主損失	52		20		31		74	
中間(当期)純利益	250	1.0	232	1.0	17	7.7	1,320	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H15.4.1 ~ H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 〇 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,578	4,575	4,575
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	3
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	3
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,578	4,575	4,578
(利 益 剰 余 金 〇 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,497	17,449	17,449
利 益 剰 余 金 増 加 高	250	232	1,320
中 間 (当 期) 純 利 益	250	232	1,320
利 益 剰 余 金 減 少 高	208	136	272
配 当 金	188	136	272
役 員 賞 与	20	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,539	17,545	18,497

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(H15.4.1～H15.9.30)	(H14.4.1～H14.9.30)	(H14.4.1～H15.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		461	314	2,417
減価償却費		2,363	1,859	4,127
連結調整勘定償却額		26	-	-
持分法による投資利益		70	67	141
引当金の増減額(減少：)		13	293	571
受取利息及び受取配当金		87	86	157
支払利息		101	94	180
為替差損益(差益：)		14	20	18
固定資産売却却損		21	95	191
投資有価証券売却損益(益：)		-	-	5
投資有価証券評価損		-	4	227
売上債権の増減額(増加：)		31	158	916
棚卸資産の増減額(増加：)		316	174	169
前払年金費用の増減額(増加：)		29	-	787
その他流動資産の増減額(増加：)		235	1	167
仕入債務の増減額(減少：)		40	401	939
その他負債の増減額(減少：)		195	973	88
役員賞与の支払額		20	-	-
小計		1,865	1,967	5,625
利息及び配当金の受取額		99	106	176
利息の支払額		98	90	178
法人税等の支払額		462	419	797
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,403	1,563	4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		169	31	2,272
定期預金の払戻による収入		148	213	2,360
固定資産の取得による支出		2,312	4,130	8,903
固定資産の売却による収入		1	13	40
投資有価証券等の取得による支出		-	11	11
投資有価証券等の売却による収入		0	-	295
子会社株式の取得による支出		89	-	-
長期貸付けによる支出		7	9	11
長期貸付けの回収による収入		15	16	34
その他固定資産の純増減額(増加：)		0	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,413	3,932	8,469
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		99	1,844	2,738
長期借入れによる収入		774	-	1,000
長期借入金の返済による支出		0	0	214
自己株式の取得・売却による純収支		0	1	155
配当金の支払額		188	136	272
少数株主の増資引受による収入		141	114	114
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		821	1,816	3,206
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	169	164
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		174	722	600
現金及び現金同等物の期首残高		4,487	5,087	5,087
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,312	4,365	4,487

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 . . . 11社
 - PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
 - PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - TAKUMI STAMPING INC. (米国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - 太平洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 . . . 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
 - ・ 持分法非適用会社 . . . 1社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所
- 上記持分法非適用会社1社については、全体として中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社8社については、中間決算日が6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法

ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の冬季賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、厚生年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行なっており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<注記事項>

	当 中 間 連結会計期間末	前 中 間 連結会計期間末	前連結会計年度末
(中間連結貸借対照表関係)			
有形固定資産の減価償却累計額	68,975 百万円	66,155 百万円	66,942 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

単位：百万円

現金及び預金勘定	4,826	4,772	4,977
有価証券勘定	146	146	146
計	4,972	4,918	5,123
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	660	553	636
現金及び現金同等物	4,312	4,365	4,487

(リース取引関係)

(借主側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位：百万円、未満切捨て

	当中間連結会計期間					前中間連結会計期間					前連結会計年度				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 備	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 備	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 備	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	
取得価額相当額	504	194	12	711		488	200	20	708		488	191	12	691	
減価償却累計額 相 当 額	163	101	7	272		110	105	12	228		136	115	6	257	
中間期末(期末) 残 高 相 当 額	341	92	4	438		377	94	7	480		352	76	6	434	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	93 百万円	91 百万円	87 百万円
1 年 超	345 百万円	388 百万円	346 百万円
合 計	438 百万円	480 百万円	434 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	50 百万円	43 百万円	89 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	50 百万円	43 百万円	89 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1 年 超	0 百万円	1 百万円	0 百万円
合 計	1 百万円	2 百万円	1 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位 : 百万円, 未満切捨て

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,027	10,897	8,869
(2)その他			
合計	2,027	10,897	8,869

(注)当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものとおよび最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位 : 百万円, 未満切捨て

内容	中間連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメントファンド	146	
非上場株式	107	

前中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位 : 百万円, 未満切捨て

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,250	10,198	7,948
(2)その他	300	299	0
合計	2,551	10,498	7,947

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位 : 百万円, 未満切捨て

内容	中間連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメントファンド	106	
非上場株式	108	

前連結会計年度末 (平成 15年 3月 31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位 : 百万円, 未満切捨て

内容	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,022	8,491	6,469
(2)その他			
合計	2,022	8,491	6,469

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位 : 百万円, 未満切捨て

内容	連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメントファンド	106	
非上場株式	114	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,670	6,036	324	24,031	-	24,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	831	831	(831)	-
計	17,670	6,036	1,155	24,862	(831)	24,031
営業費用	17,540	5,849	1,096	24,486	(834)	23,652
営業利益	129	186	59	375	2	378

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,668	6,155	336	22,160	-	22,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	644	644	(644)	-
計	15,668	6,155	981	22,805	(644)	22,160
営業費用	15,456	5,844	921	22,223	(660)	21,562
営業利益	211	310	60	582	16	598

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,325	12,182	621	46,129	-	46,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,574	1,574	(1,574)	-
計	33,325	12,182	2,196	47,703	(1,574)	46,129
営業費用	32,518	11,715	2,085	46,319	(1,555)	44,764
営業利益(または営業損失)	806	466	110	1,384	(19)	1,364

(注) 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー 各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 電動膨張弁・電動三方弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,598	2,539	2,893	24,031	-	24,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	845	308	52	1,206	(1,206)	-
計	19,443	2,848	2,946	25,238	(1,206)	24,031
営業費用	18,961	2,628	3,346	24,937	(1,284)	23,652
営業利益(または営業損失)	481	219	(400)	300	78	378

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,123	2,421	1,615	22,160	-	22,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,574	248	63	1,885	(1,885)	-
計	19,698	2,669	1,678	24,046	(1,885)	22,160
営業費用	18,997	2,404	1,968	23,370	(1,807)	21,562
営業利益(または営業損失)	700	265	(290)	676	(77)	598

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,466	4,802	3,859	46,129	-	46,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,954	545	140	3,640	(3,640)	-
計	40,421	5,348	4,000	49,769	(3,640)	46,129
営業費用	38,979	4,919	4,556	48,455	(3,691)	44,764
営業利益(または営業損失)	1,442	428	(556)	1,314	50	1,364

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

- (1) アジア 台湾・タイ・韓国・中国
(2) 北 米 アメリカ

3. 海外売上高

国又は地域	当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,982	百万円 3,215	百万円 131	百万円 6,329
連結売上高				24,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.4	13.4	0.5	26.3

国又は地域	前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,795	百万円 1,661	百万円 819	百万円 5,276
連結売上高				22,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.6	7.5	3.7	23.8

国又は地域	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 5,596	百万円 4,097	百万円 921	百万円 10,615
連結売上高				46,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	8.9	2.0	23.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) ア ジ ア 台湾・タイ・韓国・中国
- (2) 北 米 アメリカ
- (3) その他の地域 フランス・イギリス

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
	生 産 高	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	17,305	14,537	31,927
バルブ製品事業	5,667	5,688	11,063
合 計	22,972	20,225	42,991

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
	販 売 高	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	17,670	15,668	33,325
バルブ製品事業	6,036	6,155	12,182
情報・サービス事業	324	336	621
合 計	24,031	22,160	46,129

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	10,801	44.9	9,875	44.6	21,403	46.4

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東証 名証第 1部

コード番号 7250

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 信也

問合せ先責任者 役職名 経理部セネラルマネージャー 氏名 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	19,114	1.3	419	32.8	508	29.0
14年 9月中間期	19,360	6.4	624	24.0	717	17.5
15年 3月期	39,789		1,358		1,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	325	19.0	6.03
14年 9月中間期	273	117.3	5.00
15年 3月期	1,498		27.11

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 53,912,914 株 14年 9月中間期 54,642,958 株 15年 3月期 54,528,992 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.50	-
14年 9月中間期	2.50	-
15年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	56,402	30,081	53.3	557.96
14年 9月中間期	54,166	28,425	52.5	520.22
15年 3月期	54,914	28,522	51.9	528.68

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 53,912,313 株 14年 9月中間期 54,640,833 株 15年 3月期 53,913,555 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 734,034 株 14年 9月中間期 5,514 株 15年 3月期 732,792 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	39,900	1,550	700	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 61銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照ください。

6.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		増 減	前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	13,988	24.8	13,529	25.0	458	14,672	26.7
現 金 及 び 預 金	2,426		2,089		336	3,003	
受 取 手 形	585		681		96	654	
売 掛 金	6,560		6,971		410	6,945	
製 品	681		636		44	632	
原 材 料	283		304		20	301	
仕 掛 品	1,122		949		172	919	
貯 蔵 品	254		240		13	253	
繰 延 税 金 資 産	473		375		98	449	
短 期 貸 付 金	203		212		9	208	
未 収 入 金	998		910		87	1,246	
そ の 他 金	401		162		238	58	
貸 倒 引 当 金	1		6		4	1	
固 定 資 産	42,414	75.2	40,636	75.0	1,777	40,242	73.3
有 形 固 定 資 産	18,779	33.3	18,896	34.9	117	19,379	35.3
建 物	4,318		4,459		141	4,484	
構 築 物	424		417		6	430	
機 械 及 び 装 置	6,366		5,818		548	6,035	
車 両 運 搬 具	64		72		8	70	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,525		4,063		462	4,451	
土 地	2,246		2,246		-	2,246	
建 設 仮 勘 定	833		1,818		985	1,658	
無 形 固 定 資 産	695	1.2	519	0.9	175	637	1.2
ソ フ ト ウ ェ ア	209		142		67	167	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	471		361		109	455	
そ の 他	14		15		1	15	
投 資 そ の 他 の 資 産	22,938	40.7	21,219	39.2	1,718	20,225	36.8
投 資 有 価 証 券	10,988		10,595		392	8,593	
関 係 会 社 株 式	10,790		10,250		540	10,488	
関 係 会 社 出 資 金	147		147		-	147	
長 期 貸 付 金	34		52		18	39	
前 払 年 金 費 用	816		-		816	787	
長 期 前 払 費 用	3		4		1	7	
そ の 他	191		191		0	197	
貸 倒 引 当 金	33		22		10	34	
資 産 合 計	56,402	100.0	54,166	100.0	2,236	54,914	100.0

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	14,737	26.1	14,359	26.5	378	14,724	26.8
支払手形	1,194		1,228		33	1,250	
買掛金	2,053		1,887		166	2,093	
短期借入金	6,083		6,031		51	6,093	
1年以内返済の 長期借入金	1,000		0		999	0	
未払金	2,380		2,571		191	2,874	
未払費用	532		535		2	519	
未払法人税等	187		527		340	308	
未払消費税等	157		85		71	108	
預り金	48		53		5	61	
賞与引当金	1,000		992		8	1,034	
設備関係支払手形	100		446		346	380	
固定負債	11,584	20.6	11,381	21.0	202	11,667	21.3
社債	5,000		5,000		-	5,000	
長期借入金	2,000		2,000		0	3,000	
繰延税金負債	3,834		2,741		1,093	2,924	
退職給付引当金	467		1,382		914	467	
役員退職引当金	277		252		25	269	
その他	4		6		1	6	
負債合計	26,321	46.7	25,740	47.5	580	26,391	48.1
(資本の部)							
資本金	4,320	7.7	4,320	8.0	-	4,320	7.9
資本剰余金	4,575	8.1	4,575	8.5	-	4,575	8.3
資本準備金	4,575		4,575		-	4,575	
利益剰余金	16,060	28.5	14,855	27.4	1,204	15,943	29.0
利益準備金	1,080		1,080		-	1,080	
任意積立金	11,005		11,105		99	11,105	
中間(当期)未処分利益	3,973		2,669		1,304	3,758	
その他有価証券評価差額金	5,332	9.4	4,675	8.6	656	3,890	7.1
自己株式	207	0.4	1	0.0	205	207	0.4
資本合計	30,081	53.3	28,425	52.5	1,655	28,522	51.9
負債・資本合計	56,402	100.0	54,166	100.0	2,236	54,914	100.0

(2)中間損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	19,114	100.0	19,360	100.0	246	1.3	39,789	100.0
売 上 原 価	16,538	86.5	16,361	84.5	176	1.1	33,539	84.3
売上総利益	2,575	13.5	2,998	15.5	422	14.1	6,250	15.7
販売費及び一般管理費	2,155	11.3	2,373	12.3	217	9.2	4,891	12.3
営業利益	419	2.2	624	3.2	204	32.8	1,358	3.4
営業外収益	241	1.3	243	1.3	2	1.2	585	1.5
受取利息及び配当金	92		94		2		291	
その他の	148		149		0		294	
営業外費用	151	0.8	151	0.8	0	0.4	287	0.7
支払利息	85		82		3		165	
その他の	66		69		2		121	
経常利益	508	2.7	717	3.7	208	29.0	1,656	4.2
特別利益	-	-	20	0.1	20	-	1,773	4.4
固定資産売却益	-		-		-		1	
賞与引当金戻入額	-		20		20		20	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		-		1,751	
特別損失	30	0.2	334	1.7	304	91.0	833	2.1
固定資産売却損	30		102		72		212	
投資有価証券評価損	-		-		-		227	
退職給付会計基準変更時差異償却	-		224		224		384	
その他の	-		7		7		9	
税引前中間(当期)純利益	478	2.5	403	2.1	75	18.7	2,595	6.5
法人税、住民税及び事業税	221	1.2	577	3.0	355	61.6	741	1.8
法人税等調整額	68	0.4	446	2.3	378	84.8	355	0.9
中間(当期)純利益	325	1.7	273	1.4	51	19.0	1,498	3.8
前期繰越利益	3,648		2,396		1,252	52.3	2,396	
中間配当額	-		-		-	-	136	
中間(当期)未処分利益	3,973		2,669		1,304	48.9	3,758	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

————— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

————— 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ———— 総平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

————— 定率法

ただし、工具・器具・備品のうち、プレス樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

無形固定資産

————— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 ———— 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ———— 従業員の冬期賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ———— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の認識は、厚生年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行なっており、資産等が債務を超過する制度については、前払年金費用として表示しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職引当金 ———— 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(5)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 注 記 事 項 >

(貸 借 対 照 表 関 係)	当 中 間 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,059百万円	61,147百万円	61,562百万円
2. 保 証 債 務	7百万円 (2,000千台湾元)	229百万円 (61,000千台湾元)	151百万円 (41,000千台湾元)
	2,132百万円 (19,000千米ドル)	309百万円 (2,500千米ドル)	1,939百万円 (16,000千米ドル)

(損 益 計 算 書 関 係)	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
減価償却実施額			
有形固定資産	1,813百万円	1,498百万円	3,309百万円
無形固定資産	35百万円	30百万円	61百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

(借 主 側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位:百万円,未満切捨て

	当 中 間 会 計 期 間					前 中 間 会 計 期 間					前 事 業 年 度				
	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	444	13	120	12	590	444	13	162	20	640	444	13	153	12	623
減価償却累計額相当額	142	6	72	7	229	99	4	83	12	200	120	5	90	6	222
中間期末(期末)残高相当額	301	6	47	4	361	344	9	78	7	439	323	7	62	6	400

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1 年 内	71百万円	78百万円	74百万円
1 年 超	289百万円	361百万円	325百万円
合 計	361百万円	439百万円	400百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
支 払 リ ー ス 料	38百万円	36百万円	76百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	38百万円	36百万円	76百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(参考)

H15.11.12
太平洋工業株式会社**連結**1. グループ会社の概要
(連結子会社)

	所在地	事業内容	売上高 (H16/3期予想)	資本金 (H15/9月現在)
ピー・アイシステム株式会社	岐阜県 大垣市	コンピュータによる情報処理、ソフトウェアの開発 売買 および 賃貸ならびに情報処理機器類の 売買・賃貸	百万円 560	百万円 35
太平洋開発株式会社	岐阜県 上石津町	ゴルフ場の経営	百万円 340	百万円 480
太平洋産業株式会社	岐阜県 静里町	油脂類の 売買、不動産の 売買・賃貸借の 仲介および 管理、損害保険の 代理業務、労働者の 派遣業務	百万円 1,380	百万円 48
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾	タイヤ用ハルフ・ハルフコアおよび自動車用・ 家電用フレ製品、樹脂製品の製造 販売	百万円 2,980	千台湾元 225,000
太平洋ハルフ工業株式会社	韓国	タイヤ用ハルフおよび空調用ハルフの製造 販売	百万円 1,380	百万ウォン 8,000
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ用ハルフの製造 販売	百万円 670	千タイバーツ 120,000
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.	米国	下記の米国2社(PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.)の持株会社(当社100%出資)	-	千米ドル 47,100
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国	タイヤ用ハルフおよび空調用ハルフコアの製造 ならびにタイヤ用ハルフ・ハルフコアの他の販売	百万円 720	千米ドル 7,000
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国	自動車用フレ製品の製造 販売	百万円 5,150	千米ドル 40,600
TAKUMI STAMPING- INC.	米国	自動車用小物フレ製品の製造 販売	百万円 930	千米ドル 14,000
青島太平洋宏豊精密機器 有限公司	中国	空調用ハルフ関連製品の製造 販売	百万円 410	千中国元 20,693

(持分法適用会社)

太平洋精工株式会社	岐阜県 大垣市	自動車部品、電機部品、空調部品の製造・ 販売	百万円 11,100	百万円 98
-----------	------------	---------------------------	---------------	-----------

2. 業績の推移

百万円

	H12/3期 (実績)	H13/3期 (実績)	H14/3期 (実績)	H15/3期 (実績)	H16/3期(当期)	
					中間期	通期
					(実績)	(予想)
売上高	39,406	40,634	41,517	46,129	24,031	49,200
営業利益	1,209	1,030	903	1,364	378	1,000
経常利益	1,405	1,459	1,318	1,473	491	1,150
当期純利益	925	348	80	1,320	250	300
総資産	48,299	53,366	62,005	63,229	65,649	-
株主資本	26,487	25,019	31,056	29,679	31,134	31,050

3. 主要財務指標の推移

		H12/3期 (実績)	H13/3期 (実績)	H14/3期 (実績)	H15/3期 (実績)	H16/3期(当期)	
						中間期	通期
						(実績)	(予想)
1株当たり当期純利益	円/株	16.99	6.41	1.48	24.06	4.68	5.23
株主資本当期純利益率	%	3.6	1.4	0.3	4.3	1.6	1.0*
総資本経常利益率	%	3.1	2.9	2.3	2.4	1.5	-*
売上高経常利益率	%	3.6	3.6	3.2	3.2	2.0	2.3
株主資本比率	%	54.8	46.9	50.1	46.9	47.4	-
1株当たり株主資本	円/株	486.32	459.35	570.23	554.21	581.80	579.83

*中間期における当期純利益、経常利益については年換算値を使用。

個別

太平洋工業株式会社

1.業績の推移

百万円、%

	H13/3期		H14/3期		H15/3期		H16/3期 (当期)			
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期		
								前年同期 比増減率	(予想)	前期比 増減率
売上高	18,375	37,048	18,197	36,618	19,360	39,789	19,114	1.3	39,900	+0.3
営業利益	638	1,127	503	914	624	1,358	419	32.8	1,250	8.0
経常利益	784	1,582	610	1,428	717	1,656	508	29.0	1,550	6.4
当期純利益	204	523	125	197	273	1,498	325	+19.0	700	53.3
総資産	40,198	46,176	51,544	53,618	54,166	54,914	56,402	+4.1	57,590	+4.9
株主資本	23,592	23,775	28,135	28,998	28,425	28,522	30,081	+5.8	30,322	+6.3
設備投資 (検収ベース)	2,570	4,070	2,872	4,344	3,494	6,071	2,061	41.0	3,851	36.6
減価償却費	1,792	4,073	1,647	3,716	1,531	3,374	1,849	+20.7	3,919	+16.2

(中間期として)

売上高 ...2期振りの減収 経常利益...2期振りの減益
 営業利益...2期振りの減益 当期利益...2期連続の増益

(過去最高)

	< 中間期 >		< 通期 >	
売上高	H5.3月期中間	23,340百万円	H4.3月期	47,704百万円
営業利益	H5.3月期中間	1,138百万円	H5.3月期	2,329百万円
経常利益	H5.3月期中間	1,118百万円	H5.3月期	2,337百万円
当期利益	H5.3月期中間	1,273百万円	H3.3月期	3,456百万円

2.主要財務指標の推移

		H13/3期		H14/3期		H15/3期		H16/3期 (当期)			
		中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期		
									前年同期 比増減(%)	(予想)	前期比 増減(%)
1株当たり当期純利益	円/株	3.75	9.58	2.30	3.61	5.00	27.11	6.03	+1.0	12.61	14.50
株主資本当期純利益率	%	1.7	2.2	1.0	0.7	1.9	5.2	2.2	+0.3	2.4	2.8
総資本経常利益率	%	3.9	3.7	2.5	2.9	2.7	3.1	1.8	0.8	2.8	0.3
売上高経常利益率	%	4.3	4.3	3.4	3.9	3.7	4.2	2.7	1.0	3.9	0.3
株主資本比率	%	58.7	51.5	54.6	54.1	52.5	51.9	53.3	+0.9	52.7	+0.7
1株当たり株主資本	円/株	431.73	435.07	514.86	530.68	520.22	528.68	557.96	+37.74	562.07	+33.39

*中間期における当期純利益、経常利益については年換算値を使用。

3.部門別売上高

百万円、%

	H14/3期		H15/3期				H16/3期 (当期)			
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期		中間期 (実績)	通期			
				前年同期 比増減率	(実績)		前期比 増減率	前年同期 比増減率	(予想)	前期比 増減率
プラスチック製品部門	13,391	26,954	14,225	+6.2	29,366	+8.9	13,865	2.5	29,250	0.4
ハルフ製品部門	4,805	9,663	5,134	+6.9	10,423	+7.9	5,248	+2.2	10,650	+2.2
合計	18,197	36,618	19,360	+6.4	39,789	+8.7	19,114	1.3	39,900	+0.3